

貸借対照表

2023年 3月 31日

(当期会計期間末) 株式会社TGパワー

(単位: 円)

資産の部		負債の部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】		【流動負債】	
普通預金	136,445,193	短期借入金	1,479,632,931
売掛金	23,999,881	リース債務(短期)	4,072,821
前払費用	4,199,790	未払金	344,358,320
未収入金	3,095,345	未払費用	3,204,508
立替金	40,281,553	未払法人税等	5,631,000
未収消費税	91,643,470	預り金	7,351
流動資産合計	299,665,232	仮受金	2,377
【固定資産】		流動負債合計	1,836,909,308
(有形固定資産)		【固定負債】	
建物	17,511,851	リース債務(長期)	78,409,426
建物附属設備	34,336,384	資産除去債務	122,866,959
機械及び装置	1,435,381,718	特別修繕引当金	7,635,274
工具、器具及び備品	2,797,033	固定負債合計	208,911,659
リース資産	93,831,991		
建設仮勘定	465,905,102		
建物減価償却累計額	△47,268		
建物附属設備減価償却累計額	△6,847,072	負債合計	2,045,820,967
機械及び装置減価償却累計額	△168,474,368		
工具、器具及び備品減価償却累計額	△459,163		
有形固定資産合計	1,873,936,208		
(無形固定資産)			
ソフトウェア	6,258,269		
無形固定資産合計	6,258,269		
(投資その他の資産)			
長期前払費用	2,742,331		
敷金差入保証金	4,081,212		
投資その他の資産合計	6,823,543		
固定資産合計	1,887,018,020		
		純資産の部	
		科 目	金 額
		【株主資本】	
		資本金	100,000,000
		【資本剰余金】	
		資本準備金	190,000,000
		(その他資本剰余金)	(115,000,000)
		その他資本剰余金	115,000,000
		資本剰余金合計	305,000,000
		【利益剰余金】	
		(その他利益剰余金)	(△264,137,715)
		繰越利益剰余金	△264,137,715
		(うち当期純利益)	(19,873,168)
		利益剰余金合計	△264,137,715
		株主資本合計	140,862,285
		純資産合計	140,862,285
資産合計	2,186,683,252	負債純資産合計	2,186,683,252

個別注記表

自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日

(当期累計期間)

株式会社TGパワー

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

・貯蔵品 . . . 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く) . . . 定額法

なお、太陽光システムについては、耐用年数17年による定額法を採用しております。

②無形固定資産 . . . 定額法

なお、自社使用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

・特別修繕引当金

太陽光システムにおいて、定期的に数年に一度行われるような大規模な修繕に備えるため、太陽光システムの設置数と点検時期から算出した見込額に基づき計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

当該事業年度末における発行済株式の種類及び総数
普通株式 4,500株

3. その他の注記

資産除去債務に関する会計基準の適用

・太陽光発電設備の廃棄費用について、
経済産業省の方針に基づき資産除去債務を計上しております。
年間総施工kW数に1kW当たりの積立単価10,000円を乗算し、
使用見込期間を取得から17年と見積り、割引率は国債利回りの利率に基づき
0.16~0.91%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。
当事業年度末における資産除去債務の増減は以下の通りであります。

期首残高	76,957千円
太陽光設備取得に伴う増加額	38,775千円
時の経過による調整額	490千円
太陽光設備除却に伴う減少額	△2,409千円
期末残高	113,814千円

- 2023年3月に移転を行った事務所の原状回復費用について、資産除去債務を計上しております。見積りにあたり、使用見込期間は取得から15年間、割引率は0.91%を採用しております。当事業年度末における資産除去債務の増減は以下の通りであります。

取得に伴う増加額	9,045千円
時の経過による調整額	6千円
期末残高	9,052千円